Fund Letter ファンドレター

ロボット・テクノロジー関連株ファンドーロボテックー

ロボット・テクノロジー関連株ファンドーロボテックー(為替ヘッジあり)

ロボット・テクノロジー関連株ファンド(年1回決算型) - ロボテック(年1回) - (為替ヘッジあり)

ロボット・テクノロジー関連株ファンド(年1回決算型) - ロボテック(年1回) - ロボット・テクノロジー関連株ファンド - ロボテック - (毎月決算/予想分配金提示型)

ロボテック総点検③「運ぶ」~モビリティ産業の今とこれから~

※当資料は、アクサ・インベストメント・マネージャーズが提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

2020年10月27日

運ぶ:完全自動運転に向けた実証実験を進め、今後の実用化が待たれる

当ファンドでは、ロボット・テクノロジー革命が起きる場所として、「作る」、「運ぶ」、「助ける・守る」の3つのテーマに着目し、また、それらを支える根幹のテクノロジーの進歩についても注目してきました。この5年の間にロボットやロボット・テクノロジーは活躍の場を広げ、技術の進歩も相まって、発展する可能性が高まっています。

その中で今回は「運ぶ」というテーマに焦点を当て、モビリティ産業のこれまでの歩みと、これからについてお伝えしたいと思います。

「運ぶ」では、「自動車」産業から「モビリティ」産業への大変革期が到来

自動車産業は100年に一度のビジネスモデルの転換期に突入

米フォード・モーター社が1908年に発売した「T型フォード」は、流れ作業などの効率性を高める製造工程を導入し 自動車産業に大革命を起こしたとともに、近代の大量生産技術の礎となりました。それから100年以上にわたり、自 動車産業は、米国・日本・ドイツなどの大手完成車メーカーや部品メーカーが技術を競い、また、世界全体の自動車 保有台数の増加とともに大きな発展を遂げました。自動車産業には、今、この「T型フォード」登場以来のビジネスモ デルの転換期が到来したといわれています。

先端技術の飛躍とIT企業などの異業種の参入が「クルマ」の概念を変える

AIやIoTなどの先端技術の飛躍や、IT業界を中心とする異業種企業の参入など、さまざまな要因が結びつき、クルマの概念や自動車業界の構図が変貌を遂げています。今までの自動車産業は、完成車メーカーや部品メーカーが生産効率を追求して製造を行い、消費者がクルマというハード(モノ)を所有して利用する構図でした。今後は、クルマを「所有」することから「活用」すること、あるいは利用者にメリットを与えるソフト(活用方法)の拡充が、企業間競争の主戦場となっていくことが予想されています。この過程で、自動車産業はビジネスモデルの再構築が急務となっており、異業種企業とのアライアンス(提携などによる事業協力)などを通じて新たなビジネスチャンスを創造しつつ、産業全体が拡大していくことが期待されています。



CASE (ケース):自動車産業の未来像を象徴するキーワード

Connected(つながる)、**A**utonomous(自動運転)、**S**hared(シェアリング)、**E**lectric(電動化)の 頭文字である「**CASE」**が、これからの自動車産業の大きな変化を表すキーワードです。具体的には、通信機能など を搭載したつながるクルマ(コネクテッドカー)や完全自動運転車、カーシェアリングやロボタクシー(自動運転タク シー)、電気自動車などの開発が進み、普及していくことが期待されています。

また、これらの自動車や関連サービスをより高度な水準で活用していくには、情報の集積や分析のための**高度道路 交通システム、**自動車の自律制御機能などの**先進運転支援システム**、世界基準や各国・地域での**法整備**など、さまざまな対応が継続的に行われることが求められます。

商用利用でのサービスの広がりや社会インフラとしての期待を担うモビリティ産業の大変革期

先進運転支援システムの高度化や法律・インフラの整備が進むにつれ、長距離トラックやバス、タクシー、あるいは E コマースの拡大によりニーズが高まるラストワンマイルの配送など、商用利用への広がりも期待されます。また、地球温暖化が課題となる社会での環境負荷軽減や高齢化社会での代替交通手段などへの対応策として、効率的な移動手段を実現し、社会インフラとしての役割を担うことも期待されています。このように、「運ぶ」は、先端技術の飛躍やIT関連などの異業種企業の参入により、新しいサービスの提供と融合しながら「モビリティ」産業として大きな変革期を迎えています。

CASEからみるモビリティの未来像と注目ポイント

当ファンドが注目する先端技術(AI、ビッグデータ、IoT、5G、センサー、ビジョンシステムなどの技術)は、「つながる」「自動運転」「シェアリング」の発展に貢献する基幹テクノロジーとなっています。

Connected (つながる)



Autonomous (自動運転)



Shared (シェアリング)



Electric (電動化)



- コネクテッドカー:通信機 能を搭載したつながるクル マ
- 渋滞緩和:周囲の道路 交通状況などを収集・分 析
- 物流の効率化:トラック などの隊列走行が可能に
- サービス展開:車内エンターテインメントや自宅の家電操作などが可能に
- 交通事故の減少:先進 運転システムによる安全 確保
- 渋滞の緩和
- 高齢化社会への対応: 高齢者の免許返納後の 代替交通手段や過疎地 での移動手段
- Eコマースの拡大や運転 手不足への対応:ラスト ワンマイルの配送など
- カーシェアリング:登録会 員間で特定の車を共同 使用するサービス
- ライドシェアリング:1台の 車に複数人が同乗し相 乗りするサービス
- 自動運転ロボタクシー
- 配車・予約アプリサービス の向上
- 政策支援による普及拡 大:各国・地域のCO₂ 排出規制や、電気自動 車普及に向けた補助金 支援などの後押し
- 高速充電設備などの整備

「運ぶ」は、更なる先端技術の向上により、豊かな社会を実現する「社会インフラ」への発展が期待されています。

(出所) 各種資料より大和アセットマネジメント作成

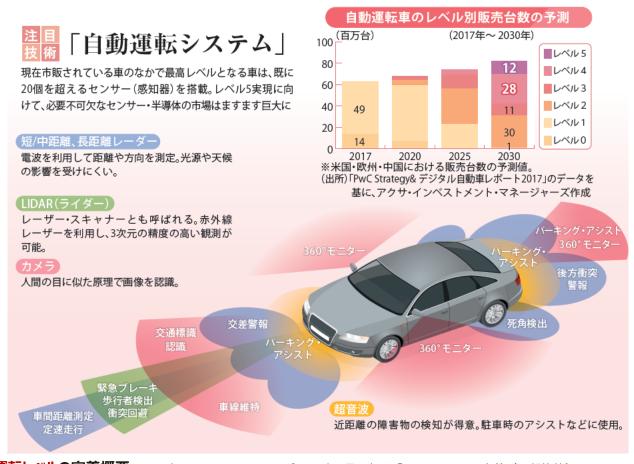
モビリティ産業とロボット・テクノロジー

ロボテックでは、自動車運転制御の中枢を握る車載半導体などに注目

当ロボテック・ファンドでは、2015年の設定当初から、運転補助や自動運転システム、その実現に不可欠な先端技術に注目し、独自の優れた技術や高い競争力を持つ企業に投資を行ってきました。人命に直結する運転判断を人間に代わってロボットが行っていくためには高度なテクノロジーの融合が必要です。中でも、運転制御の中枢を握る車載半導体へのニーズは、巨大な自動車産業が高機能な自動運転車にシフトしていく過程で飛躍的に増大していくと予想されています。この分野において当ファンドで注目する優れた技術や高い競争力を持つ企業群は、その成長の果実を享受すると考えています。

安全性・信頼性・快適性を備えたモビリティ社会の実現を支えるロボット・テクノロジー

日本でも2020年4月から高速道路など一定の条件下で自動運転が認められる「レベル3」対応の自動車の走行が可能となりました。最近では、テレビコマーシャルでも自動運転車の宣伝を見かけるようになり、私たちにとって身近な技術になりつつあります。今後も2030年代に拡大が見込まれる「レベル4・レベル5」対応の自動運転の実用化に向け、実証実験を重ねて自動車開発が行われていく予定です。最先端のエレクトロニクス技術を用いるロボット・テクノロジーが、中長期にわたり、安全性・信頼性・快適性を備えたモビリティ社会の実現を支えていくことが期待されています。



自動運転レベルの定義概要 米SAE International が2016年9月に定めた「SAE J3016」の定義(一部抜粋)

運転者が全てあるいは一部の運転タスクを実施 自動運転システムが全ての運転タスクを実施

レベルの レベル1 レベル2 レベル3 レベル4 レベル5 運転自動化なし 運転支援 部分運転自動化 条件付運転自動化 高度運転自動化 完全運転自動化 2020年目途* 2025年目途* 実現化 * 内閣府の目標

(出所) 内閣府「戦略的イノベーション創造プログラム 自動走行システム 研究開発計画」を基に大和アセットマネジメント作成

注目銘柄のご紹介

テキサスインスツルメンツ

業種: 半導体·半導体製造装置

| 概要 |

自動車用電気・電子部品メーカー大手

米国の半導体大手。産業用および自動車用の半導体が事業の中核。自動車用では、電気自動車、コネクテッドカー、自動運転車に搭載される先進運転支援システム向けのカメラ、レーダー、センサーなどの他、車載インフォテイメント機器、バッテリー管理システムなどに組み込まれる半導体を提供。

| 株価の推移 |



NXPセミコンダクターズ

業種:半導体·半導体製造装置

|概要|

· 車載半導体大手

オランダの半導体メーカー。自動車、通信機器、コンシューマエレクトロニクス、産業機器、非接触型決済向けなどに半導体製品やソリューションを提供。2015年にモトローラ社の半導体部門が分離して設立されたフリースケール・セミコンダクタと合併。2016年にはアメリカの半導体大手のクアルコムがNXP社の買収を発表するも、中国の独占禁止法当局から買収承認を得られず、クアルコムが買収を断念するなどの経緯をもつ。

| 株価の推移 |



株価: 2015年1月末~2020年9月末、EPS*: 2015年~2021年 *2020年以降は2020年10月のブルームバーグ予想。 ※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)の産業グループによるものです。

(出所)ブルームバーグ

▍基準価額・純資産の推移(2020年10月26日現在)

| ロボット・テクノロジー関連株ファンド - ロボテック -

基準価額	16,478 円
純資産総額	2,227億円



| ロボット・テクノロジー関連株ファンド - ロボテック - (為替ヘッジあり)

基準価額	15,890 円
純資産総額	138億円



^{※「}分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

▍基準価額・純資産の推移(2020年10月26日現在)

|ロボット・テクノロジー関連株ファンド(年1回決算型) -ロボテック(年1回)-(為替ヘッジあり)



│ ロボット・テクノロジー関連株ファンド(年1回決算型) -ロボテック(年1回)-

基準価額	22,618 円
純資産総額	136億円

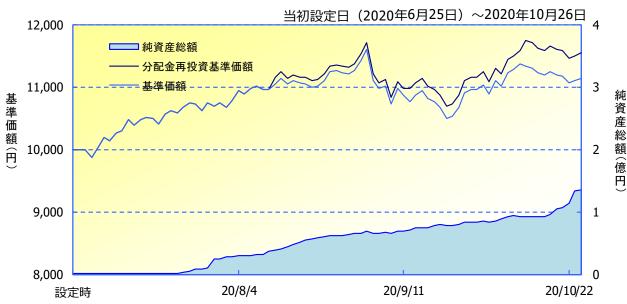


- ※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
- ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。 ※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

【基準価額・純資産の推移(2020年10月26日現在)

| ロボット・テクノロジー関連株ファンド - ロボテック - (毎月決算/予想分配金提示型)

基準価額	11,133 円
純資産総額	135百万円



^{※「}分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

[※]基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

[※]実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

[※]過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、 その金額相当分、基準価額は下がります。

> 投資信託で分配金が 支払われるイメージ

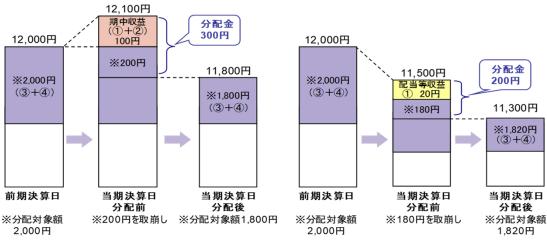


◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて 支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合

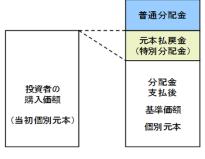
前期決算日から基準価額が下落した場合



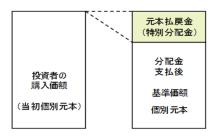
- (注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配 準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



元本払戻金(特別 分配金)は実質的 に元本の一部払戻 しとみなされ、その 金額だけ個別元本 が減少します。 また、元本払戻部分 は非課税扱いとな ります。



普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金: 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の

(特別分配金) 額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

日本を含む世界のロボット関連企業の株式に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- 1. 日本を含む世界のロボット関連企業の株式に投資します。
 - ※株式…DR(預託証券)を含みます。
 - ※当ファンドにおけるロボット関連企業とは、ロボット・テクノロジーの開発や製造などにより、ビジネスを展開する企業を指 します。
- 2. 株式の運用は、アクサ・インベストメント・マネージャーズが担当します。
- 3. 当ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。 投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、ロボット関連企業の株式に投資します。
- ◆下記ファンドの総称として「ロボテック」を用いることがあります。
- ロボット・テクノロジー関連株ファンド ーロボテックー
- ロボット・テクノロジー関連株ファンド ーロボテックー(為替ヘッジあり)
- ロボット・テクノロジー関連株ファンド(年 1 回決算型) ーロボテック(年 1 回)ー(為替ヘッジあり)ロボット・テクノロジー関連株ファンド(年 1 回決算型) ーロボテック(年 1 回)ー
- ロボット・テクノロジー関連株ファンド 一ロボテック― (毎月決算/予想分配金提示型)
- ※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

▶投資リスク

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証さ れているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属し ます。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動(価格変動リスク、信用リスク)」、「特定の業種への集中投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・ リスク」、「その他(解約申込みに伴うリスク等)」

- ※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。
- ※ロボット・テクノロジー関連株ファンド ーロボテックー(為替ヘッジあり)とロボット・テクノロジー関連株ファ ンド(年1回決算型) ーロボテック(年1回)ー(為替ヘッジあり)は、為替変動リスクの低減を図ります。ただ し、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。一部の通貨について、為替ヘッジが困難、あるいは、 ヘッジコストが過大と判断される際には、為替ヘッジを行なわないまたは他の通貨で代替した為替取引を行なう場合 があるため、為替変動の影響を受けることがあります。なお、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通 貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することも
- ※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。
- ※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご覧ください。

┃ファンドの費用

投資者が直接的に負担	する費用	
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.3%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	_
投資者が信託財産で間	接的に負担する費用	
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.2375% (税抜 1.125%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に 対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.5775% (税抜 0.525%)	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運 用 管 理 費 用	年率 1.815% (税込) 程度	
その他の費用・ 手 数 料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・ オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する 場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

⁽注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができま せん。

大和アセットマネジメント 設定•運用: Daiwa Asset Management

商号等 大和アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

[※]購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。 ※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。 ※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

当資料のお取扱いにおけるご注意

- ■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- ■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」 の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- ■投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、 投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に 帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- ■投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- ■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- ■当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業 の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証する ものではありません。
- ■分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

ロボット・テクノロジー関連株ファンド -ロボテックー 取扱い販売会社

			加入協会			
販売会社名 (業態別、50 (金融商品取引業者名)音順) 3)	登録番号	日本証券業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号	0	0		
株式会社青森銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	0			
株式会社阿波銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第1号	0			
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	0			
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	0			
株式会社沖縄海邦銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第3号	0			
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	0	0		
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	0			
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	0	0		
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	0			
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	0			
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	0			
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	0			
埼玉縣信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第202号	0			
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	0	0		
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	0	0		
株式会社山陰合同銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第1号	0			
株式会社静岡中央銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第15号	0			
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	0			
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	0	0		
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	0			
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	0	0		
全国信用協同組合連合会	登録金融機関	関東財務局長(登金)第300号				
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第61号	0			
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	0			
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	0			
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	0			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	0			
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	0			
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	0			
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第60号	0			
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	0			
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	0			
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	0	0		
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	0			
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	0	0		
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	0			
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第7号	0			
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	0	0		
株式会社北洋銀行 (委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社)	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	0	0		
	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	0	0		
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第34号	0	0	0	
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	0			
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	0			
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	0	0	0	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	0	0	0	
auカブコム証券株式会社		関東財務局長(金商)第61号	0	0		
				•		ı

ロボット・テクノロジー関連株ファンド -ロボテックー 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)		登録番号	加入協会			
			日本証券業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	0	0		0
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	0			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	0		0	0
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	0	0	0	
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	0			
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第43号	0			
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第7号	0			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	0			
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	0			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第77号	0	0		0
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	0			
荘内証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第1号	0			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	0	0	0	0
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	0	0		
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	0			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	0	0		0
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	0			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	0			0
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	0			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	0			
西村証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第26号	0			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	0	0	0	0
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	0			
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	0			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	0	0		
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	0		0	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	0	0	0	
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第175号	0			
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	0		0	
豊証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第21号	0			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	0	0	0	0
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	0			

ロボット・テクノロジー関連株ファンド ーロボテックー (為替ヘッジあり) 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)				加入	協会	
		登録番号	日本証券業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	0	0		
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	0			
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	0	0		
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第61号	0			
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	0			
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	0	0		
株式会社北洋銀行 (委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社)	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	0	0		
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	0	0	0	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	0	0	0	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	0	0		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	0	0		0
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	0			
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第43号	0			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	0			
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	0			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第77号	0	0		0
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	0	0	0	0
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	0			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	0	0	0	0
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	0			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	0	0	0	
豊証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第21号	0			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	0	0	0	0

ロボット・テクノロジー関連株ファンド(年1回決算型) - ロボテック(年1回)- (為替ヘッジあり) 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)				加入	協会	
		登録番号	日本証券業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	0	0		
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	0	0		
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第16号	0			
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	0	0		
株式会社北洋銀行 (委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社)	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	0	0		
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	0	0	0	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	0	0		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	0	0		0
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	0			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	0	0	0	0
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	0			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	0	0	0	0
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	0			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	0	0	0	
豊証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第21号	0			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	0	0	0	0

ロボット・テクノロジー関連株ファンド(年1回決算型) ーロボテック(年1回)ー 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)				加入	協会	
		登録番号	日本証券業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	0	0		
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	0	0		
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	0	0		
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第16号	0			
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	0	0		
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	0	0		
株式会社北洋銀行 (委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社)	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	0	0		
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	0			
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	0	0	0	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	0	0		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	0	0		0
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	0			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	0	0	0	0
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	0	0		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	0	0		0
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	0			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	0	0	0	0
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	0			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	0	0	0	
豊証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第21号	0			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	0	0	0	0

ロボット・テクノロジー関連株ファンド ーロボテックー (毎月決算/予想分配金提示型) 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)			加入協会			
		登録番号	日本証券業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	0	0		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	0	0		0
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	0	0	0	0